事業の概要 決算書掲載頁 191

所管課 市民生活部自治協働課

施 まちづくりの目標(章) 施策分野(節) 第4章 安全安心都市

06 消費生活

01 消費者の意識や知識を高める

## 事業: 消費者啓発事業

0384

市民が安全・安心な生活を送るために、消費生活に関する意識や知識の高揚を目指して啓発を行う。

的

市民の生活スタイルが多様化する中、子どもから高齢者まで幅広い年齢層の市民に対して、消費者としての意識や知識の高揚を図るための啓発情報を提供する。 目

標

## 評価

	平成26年度					
総合 評価	В	≣亚	消費生活に関する意識や知識の高揚をめざした啓発を行っているが、啓 発事業への若者の参加をはじめ、参加者の更なる増加を図る必要があ	総合 評価	В	
妥当性	Α	評価	<u> কি</u> .	妥当性	Α	
効率性	В	理由		効率性	В	
有効性	Α			有効性	Α	
施策に 対する 貢献度	В	評価理由	消費生活に関する意識や知識の高揚をめざした啓発を行っているが、啓発事業への参加者の更なる増加を図る必要がある。	施策に 対する 貢献度	В	
	市民の多様なニーズにあわせた啓発活動を進め、より多くの消費者の意識や知識の高揚を図る。					
今後の 方向性						

## 事業費(決算額)・財源

			平成27年度	平成26年度	増 減
事業費(決算額) (千円)		2,818	1,799	1,019	
	一般財源	(千円)	935	922	13
財源内訳	国府支出金	(千円)	1,883	877	1,006
	地方債	(千円)	0	0	0
	その他特定財源	(千円)	0	0	0

## コスト情報・従事職員数

			平成27年度	平成26年度	増 減
総コスト (千円)		4,369	2,951	1,418	
内訳	事業費(決算額)	(千円)	2,818	1,799	1,019
	人件費	(千円)	1,551	1,152	399
	公債費	(千円)	0	0	0
参考	一人あたり	(円)	40	27	13
	世帯あたり	(円)	92	62	30
	職員数	(人)	0.20	0.15	0.05
	再任用職員数	(人)	0.00	0.00	0.00